

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	男女共同参画啓発関係事業				事業番号	007-047	
担当部署名	市民人権局	局	ダイバーシティ推進部	部	ダイバーシティ企画課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(8)女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍		
			有	取組の方向性	③女性が活躍できる社会の実現				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(5)ジェンダー平等を実現しよう		ターゲット	5.1	
			有	取組	男女共同参画に関する啓発				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	

2	関連計画	・第5期さかい男女共同参画プラン（計画年度：令和4年度から令和8年度）		
3	事業開始年度	令和 3 年度	点検対象年度（個別計画）	令和 8 年度
4	実施根拠	・男女共同参画社会基本法 ・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 ・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 ・堺市男女平等社会の形成の推進に関する条例		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁						
6	事業の対象	全市民（約80万人）、事業所（約3万事業所）等					対象数	単位
							-	-
7	事業の目的	地域における男女共同参画に資する啓発等を行い、全ての人が性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮し、対等なパートナーとして参画できる男女共同参画社会の実現を図る。また、DV・デートDV・性暴力被害等に関して正しく理解し、暴力の被害者にも加害者にも傍観者にもならないための意識啓発を行い、暴力のない社会の実現を図る。						
8	事業内容	・男女共同参画社会の実現をめざし、男女共同参画に関する映画上映会、講演会、動画配信（人権推進課が実施する人権教育セミナーと協働して行う）、ブックフェア等を実施する「さかい男女共同参画週間」の開催 ・堺市内の小学校、中学校、高校、支援学校、大学・専門学校を対象に、専門学校専門知識を有する講師を派遣し、DVや性暴力等を学ぶ「デートDV等予防出張セミナー」を実施 ・『女性の権利及び国際平和のための日』として国連が定めた記念日である「国際女性デー（3月8日）」に合わせた啓発を実施 ・地域における男女共同参画をより一層推進するため、市民団体などが開催する男女共同参画の学習会などに講師を派遣し、講師謝礼の一部を市が負担する「男女共同参画推進講師派遣事業」を実施 ・こども虐待防止と女性への暴力根絶に向けた各種啓発活動を行う「オレンジ&パープルリボンキャンペーン」を実施 ・性犯罪・性暴力のない安心して暮らせる社会の実現のため、セーフティさかいの取組を周知するパネル展等の啓発事業を実施						
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—						
9	主な支出先	—						
10	公民連携・協働事業	ウイメンズセンター大阪						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
11	デートDV等予防出張セミナー参加者理解度	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	98	99		
			達成率	98%	99%		
	当該指標を選定した理由	暴力の被害者にも加害者にもならないという意識の醸成を行い、理解を深めることで、ジェンダーに一因があるとされる暴力を防止し、男女共同参画社会の実現を図るため。					
目標値の設定根拠・算出方法	本講座のアンケートで、「よくわかった」「少しわかった（わりとわかった）」と回答した人の割合。						
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	デートDV等予防出張セミナー参加者数	人	目標値	1,600	1,700	1,700	
			実績値	1,672	1,356		
			達成率	105%	80%		
	当該指標を選定した理由	DV、デートDV等を正しく理解し、1人でも多くの若年層に予防啓発を行うため。					
目標値の設定根拠・算出方法	出張セミナーを受講した人数。令和7年度実績（講座実施回数9回）及び1講座あたり平均約150人の実績を踏まえ、講座の周知強化等により講座開催回数の増加を図り、目標を1,700人とする。						

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	男女共同参画啓発関係事業	事業番号	007-047
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	1,782	1,485	1,720	976	1,299
	財 国支出金	793	372	1,063	299	667
	源 府支出金	0	0	0	0	0
	内 市債	0	0	0	0	0
	記 その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	989	1,113	657	677	632
14	人件費（b）	12,930	9,660	9,300	9,300	9,360
15	年間経費（c）=(a)+(b)	14,712	11,145	11,020	10,276	10,659

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	R8				R7	R8		
16	事業費内訳	謝礼金	決算	431	189		決算			
			予算	938	463		予算			
	印刷製本費		決算	180	123		決算			
			予算	228	36		予算			
	その他使用料及び賃借料		決算	260	260		決算			
			予算	0	0		予算			
	通信運搬費		決算	43	43		決算			
			予算	73	73		予算			
	その他（消耗品費等）		決算	62	62		決算			
			予算	60	60		予算			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

		区 分	単位	令和6年度	令和7年度
17	①	デートDV等予防出張セミナー参加者数	人	1,672	1,356
	②	上記①にかかる年間経費	千円	1,265	1,115
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	757	822
	算出についての説明等		経費は（人件費＋講師謝礼金等）で算出。		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	デートDV等予防出張セミナー参加者数の減少に伴う事業自体に係る年間経費は減少し、単位当たり経費は増加した。しかし、成果指標である参加者の理解度については高水準で推移していることから、一定の事業効果は得られたと考える。引き続きより多くの方に本セミナーを受講してもらえるよう周知を行い、参加者に対し当事者意識を高め、被害者にも加害者にも傍観者にならない意識の醸成につなげる。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	男女共同参画に関する基本的な知識や支援者として活動するための講座等、多くの市民を対象とした啓発を行い、ジェンダー平等の意識の醸成につなげた。中でも、新たに実施した映画上映会では、多くの小学生が参加し、大人の参加者もこれまで「さかい男女共同参画週間」に参加したことがない方が9割以上を占め、新たな層への啓発につなげることができた。 また、同時に開催したパネル展や各種イベント等の機会を捉え、さらにSNSや広報さかい等様々な媒体の活用により男女共同参画に関する意識醸成、啓発、情報発信を推進することができた。 映画上映会後のアンケートでは、「男女共同参画についての関心や理解が深まるきっかけとなったか」との設問に対し、約9割の参加者が「とてもなった」又は「なった」と回答した。この結果から、本事業は効果的な啓発を通じてジェンダー理解の促進に寄与していると考えられる。 デートDV等予防出張セミナーのアンケートでは、ほぼ全ての参加者（99%）が「よくわかった」又は「少しわかった（わりとわかった）」と回答しており、高い有効性が確認できた。
----	---

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	令和7年に実施した男女共同参画に関する市民意識・実態調査では、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という固定的な考えに反対する人が、令和2年の同調査と比べて男女ともに増加した。これまでの男女共同参画に関する啓発事業が、結果につながったと考えられる。一方、第5期さかい男女共同参画プランに掲げる目標には未達のものもあることから、引き続き意識啓発に取り組む必要があると考える。
	有効性	■ 高い □ 低い	